

## 半田市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

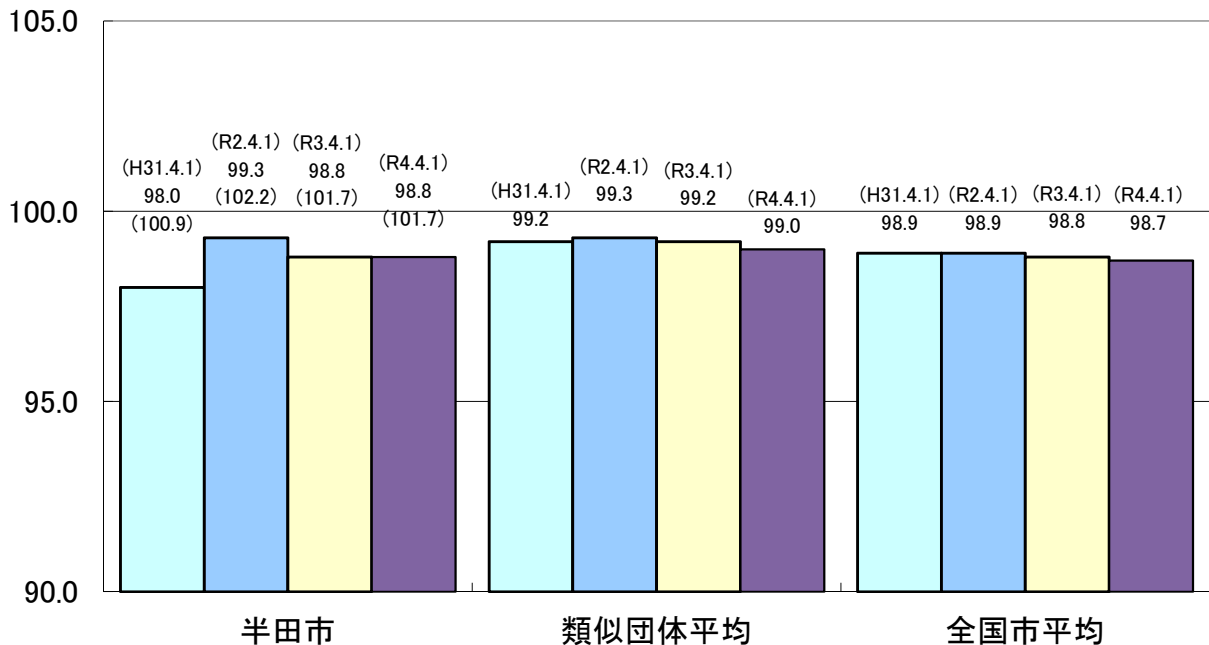
区分	住民基本台帳人口 (令和4年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)2年度 人件費率
令和3年度	118,535 人	46,674,303 千円	2,653,873 千円	6,394,435 千円	13.7%	11.9%

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和3年度	709 人	2,297,632 千円	433,399 千円	880,972 千円	3,612,003 千円	5,095 千円	6,038 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数については、令和3年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 ( ) 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。（補正前のラスパイレス指数×（1+当該団体の地域手当支給率）／（1+国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）  
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

**(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について**

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

(給料表の改定期期) 平成27年4月1日  
 (内容) 一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ、若年層については、引下げを行わず、高年齢層については最大4%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施

②地域手当の見直し

(支給割合) 国基準3%に対し、半田市において6%を支給  
 医師は国基準16%に対し、半田市においても16%を支給  
 (実施時期) 平成28年4月1日実施  
 (参考)

	各年度の支給割合									
	平成26年度	平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		4月1日時点	遡及改定後							
国基準による支給割合	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
半田市の支給割合	3%	3%	3%	6%	6%	6%	6%	6%	6%	6%

③その他の見直し内容

技能労務職について、行政職給料表(二)を導入(平成30年4月1日実施)  
 住居手当について、国と同様に見直しを実施(平成30年4月1日実施)

**(5) 特記事項**

なし

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
半田市	39.9歳	296,200円	367,800円	—
愛知県	41.4歳	321,678円	424,650円	374,797円
国	42.7歳	323,711円	—	405,049円
類似団体	42.4歳	317,835円	392,990円	353,422円

#### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与 月額 (B)	
半田市	54.8歳	33人	280,800円	308,700円	—	—	—	—	—
うち清掃員	49.0歳	9人	290,200円	330,000円	—	廃棄物処理業	47.0歳	306,000円	1.08
うち用務員	57.5歳	15人	273,200円	297,000円	—	—	—	—	—
愛知県	52.3歳	190人	305,078円	365,421円	342,627円	—	—	—	—
国	51.1歳	2,114人	286,570円	—	328,416円	—	—	—	—
類似団体	53.3歳	41人	315,377円	351,773円	330,662円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
半田市	—	—	—
うち清掃員	5,370,200円	4,266,500円	1.26

※民間データは、賃金構造統計調査において公表されているデータを使用している（平成31～令和3年の3ヵ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤労手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

#### ③教育職（幼稚園教諭）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
半田市	43.3歳	299,000円	347,800円
愛知県	39.3歳	351,982円	412,751円
類似団体	40.7歳	303,303円	345,569円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		半田市	愛知県	国
一般行政職	大学卒	188,700円	193,200円	182,200円
	高校卒	154,900円	158,600円	150,600円
技能労務職	高校卒	143,800円	147,300円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和4年4月1日現在）

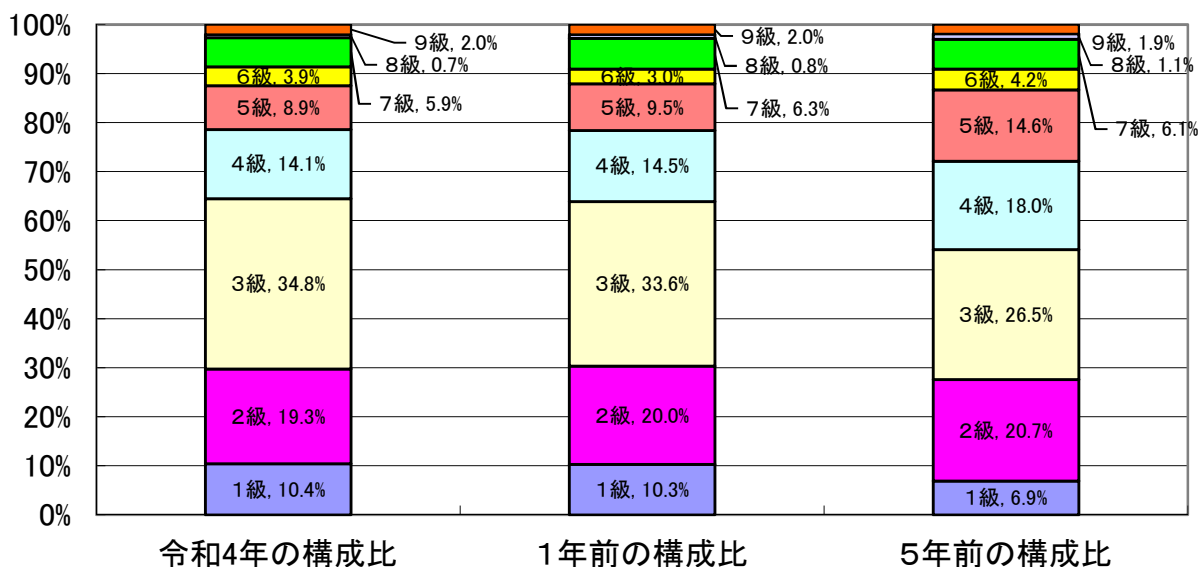
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	256,410円	339,150円	384,750円	406,980円
	高校卒	220,400円	—	325,700円	372,100円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

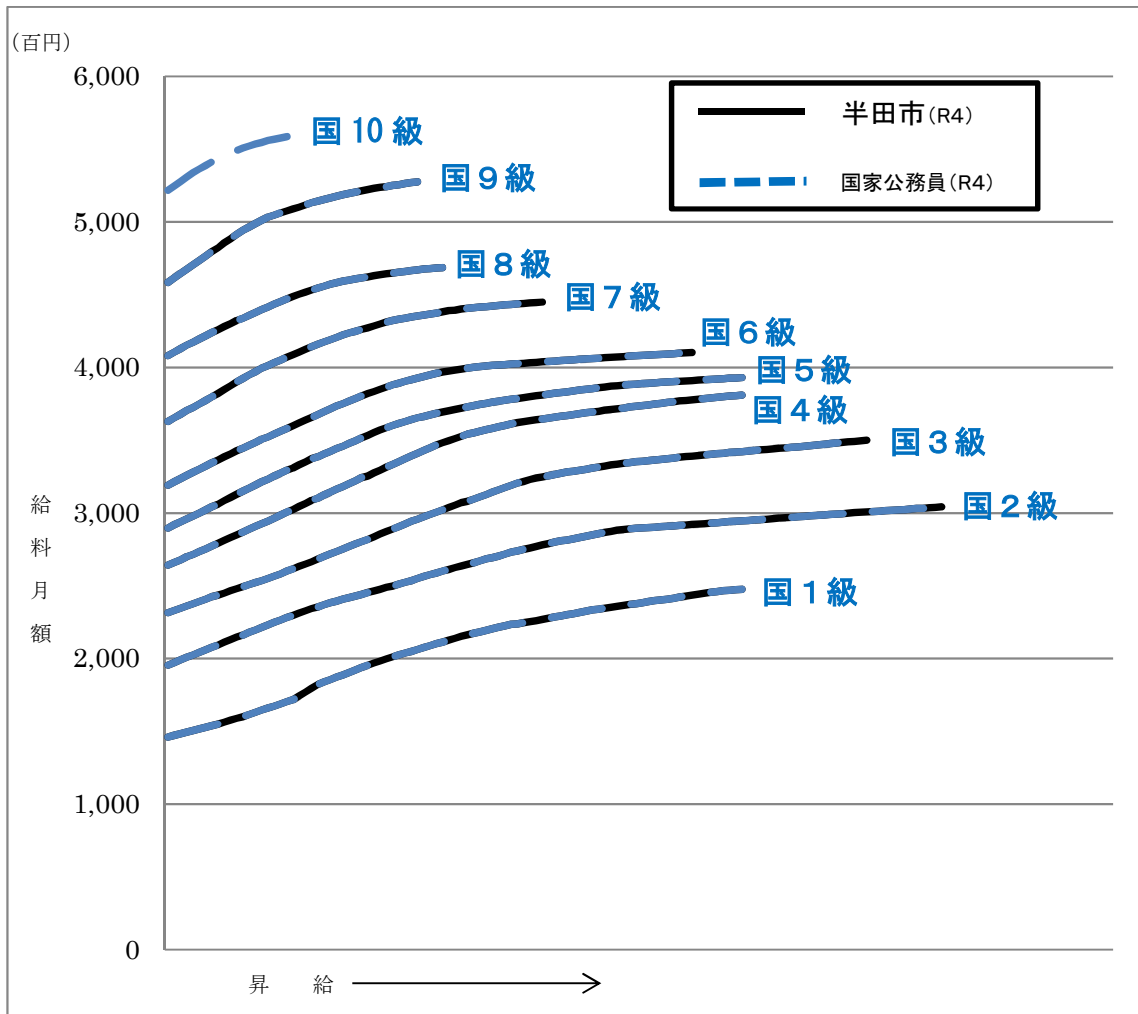
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
9級	部長	8人	2.0%	458,400円	527,500円
8級	部長	3人	0.7%	408,100円	468,600円
7級	課長	24人	5.9%	362,900円	444,900円
6級	課長・主幹	16人	3.9%	319,200円	410,200円
5級	副主幹	36人	8.9%	289,700円	393,000円
4級	主査	57人	14.1%	264,200円	381,000円
3級	主事・技師	141人	34.8%	231,500円	350,000円
2級	書記・技手	78人	19.3%	195,500円	304,200円
1級	事務員・技術員	42人	10.4%	146,100円	247,600円

- (注) 1 半田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和4年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（半田市）

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	△		△	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

**4 職員の手当の状況** ※公営企業会計（地方公営企業法の全部適用）職員は除く

(1) 期末手当・勤勉手当

半田市	愛知県	国
1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,365千円	1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,754千円	—
(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.40月分 (1.35)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分	(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20% ・管理職加算 4～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（半田市）

令和4年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和4年4月1日現在）

半田市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)		
1人当たり平均支給額 1,705千円 17,903千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）			367,759千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）			256,099円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	6%	1,436人	3%

※半田病院医師の支給率は給料の16%

(4) 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）		601,350千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）		925,155円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和3年度）		44.4%	
手当の種類		3種類	
名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
特殊	全職種	時間外で緊急呼び出しによる業務	1,500円/回
	一般行政職	行旅病人処置業務	1,000円/件
		行旅死亡人処置業務	3,000円/件
	病院職場	病院で医師の宿直業務	19,000円/回
		病院で医師の日直業務	18,600円/回
		病院院長直轄組織並びに医務局及び看護局に属する医師、歯科医師、助産師、看護師又は准看護師の診療業務	診療収入の4.6/100以下
		病院で助産師、看護師又は准看護師による深夜（午後10時から翌日午前5時まで）勤務 正規の勤務時間が深夜の全部を含む勤務	7,300円/回
		病院で助産師、看護師又は准看護師による深夜（午後10時から翌日午前5時まで）勤務 正規の勤務時間が深夜の一部を含む勤務	3,550円/回
		病院で薬剤師、放射線技師又は臨床検査技師による正規の勤務時間が深夜（午後10時から翌日午前5時まで）の全部を含む勤務	5,150円/回
		時間外で緊急呼び出しによる医師の患者処置業務（2時間未満）	9,000円/回
		時間外で緊急呼び出しによる医師の患者処置業務（2時間以上）	18,000円/回
		時間外で救急患者のための医師以外の待機業務	1,500円/回
		病院で医師による分娩業務	10,000円/件
危険	一般行政職	伝染病救治及び患家消毒業務	日額300円
	病院職場	新型コロナウイルス感染症患者を収容する場所等において、感染症患者に接する業務	日額3,000円
		新型コロナウイルス感染症患者を収容する場所等において、感染症患者の身体に直接接触する業務や感染症患者に長時間にわたり接する業務	日額4,000円
不快	技能労務職	じん芥収集運搬業務	日額960円
		犬猫等の死骸処理業務	500円/匹

※病院職場は、医師・歯科医師職、薬剤師・医療技術職、助産師・看護師職等が含まれる。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算）	294,420千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	239,172円
支給実績（令和2年度決算）	274,572千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	226,171円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和3年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（令和3年度決算）	支給職員1人あたり平均支給年額（令和3年度決算）
扶養手当	配偶者 6,500円/月 子 10,000円/月（16歳から22歳までの子については、上記の額に5,000円を加算） 上記以外 6,500円/月	同じ	—	104,041千円	247,716円
住居手当	借家・借間居住者で16,000円を超える家賃の額に応じて支給（最高28,000円/月）	同じ	—	79,093千円	261,899円
通勤手当	・交通機関利用者は運賃相当額（最高50,000円/月） ・自動車等利用者は距離に応じて支給（最高40,000円/月）	異なる	交通機関最高額55,000円 自動車等最高額31,600円等	102,308千円	81,455円
管理職手当	43,600円～146,400円/月 ・部長 84,600円以内/月 ・課長 62,300円以内/月	異なる	46,300円～139,300円/月（行政職（一））	89,586千円	705,399円
休日勤務手当	祝日の勤務 1時間当たり給与額の135/100	同じ	—	64,180千円	109,709円
夜勤手当	午後10時から午前5時までの勤務 1時間当たり給与額の25/100	同じ	—	56,966千円	134,354円
宿日直手当	一般の宿日直 5,600円/回 医師の当直 21,000円/回 常直 22,000円/回	異なる	一般の宿日直 4,400円	44,047千円	572,036円
単身赴任手当	100km以上300km未満 38,000円 300km以上500km未満 46,000円 500km以上700km未満 54,000円 700km以上900km未満 62,000円 900km以上1100km未満 70,000円 1100km以上1300km未満 76,000円 1300km以上1500km未満 82,000円 1500km以上2000km未満 88,000円 2000km以上2500km未満 94,000円 2500km以上 100,000円	同じ	—	228千円	228,000円

※支給職員1人当たり平均支給年額＝支給総額/支給対象職員数（令和3年度に支給を受けた者の総数）



## 5 特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		給料月額等		
給料	市長 副市長	1,061,000円 873,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
			1,073,000円 / 884,000円 881,000円 / 708,000円	
報酬	議長 副議長 議長 副議長	547,000円	630,000円 / 452,000円	
		496,000円	550,000円 / 390,000円	
		460,000円	520,000円 / 366,000円	
期末手当	市長 副市長	(令和4年度支給割合) 3.35月分 加算措置 45%		
	議長 副議長	(令和4年度支給割合) 3.35月分 加算措置 45%		
退職手当	市長 副市長	(算定方式) 1,061,000円×在職月数×43/100 873,000円×在職月数×26/100	(1期の手当額) 21,899,040円 10,895,040円	(支給時期) 任期毎 任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

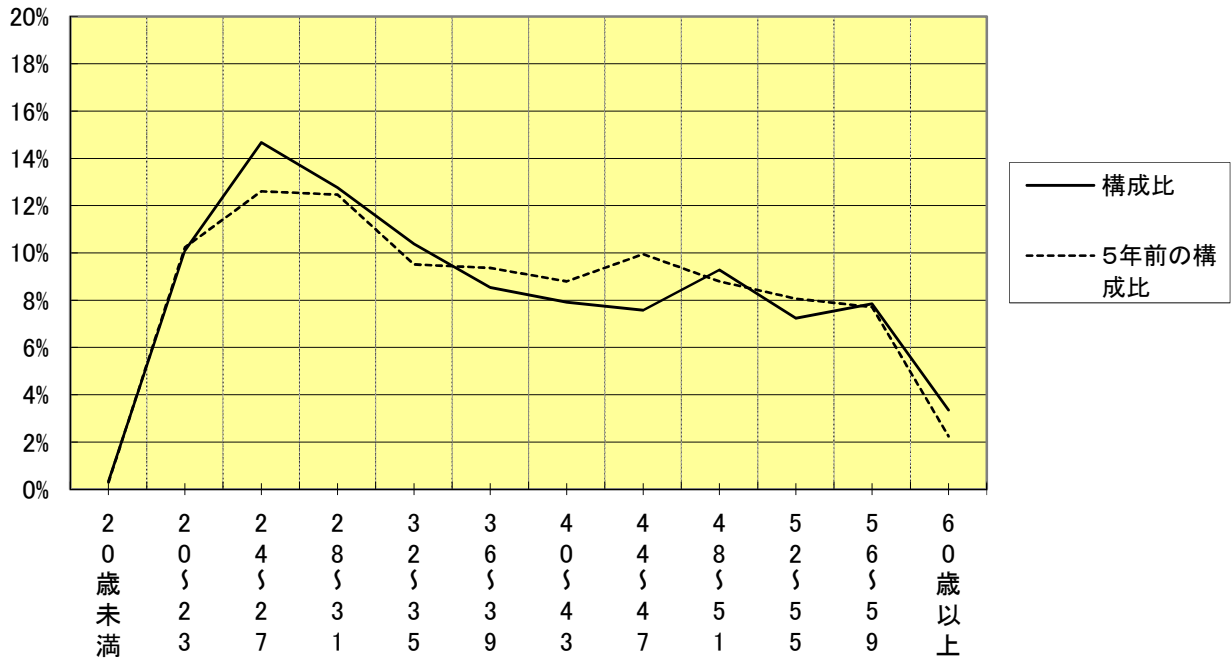
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和3年	令和4年		
普通 会計 部門	議 会	7	7	0	
	総 務	90	94	4	デジタル課創設、交通担当増員
	税 務	42	43	1	育児休業代替職員の配置
	民 生	322	295	△27	スポーツ課を教育委員会所管へ、幼児教育士の退職不補充
	衛 生	52	54	2	保健師増員
	農 水	6	6	0	
	労 働	1	1	0	
	商 工	15	16	1	観光課増員（山車まつり）
	土 木	54	56	2	教育部門から建築技師を集約
	計	589	572	△17	<参考 R4. 4. 1 現在> 人口1万当たり職員数 48.26 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 50.71 人)
	教育部門	119	124	5	スポーツ課を民生部門から教育委員会の所管へ
	消防部門	1	1	0	
	小 計	709	697	△12	<参考 R4. 4. 1 現在> 人口1万当たり職員数 58.80 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 68.46 人)
公営 企業等 会計 部門	病 院	696	709	13	医療体制の充実（看護師、医療技術職等）
	水 道	14	14	0	
	下水道	13	13	0	
	その他	32	32	0	
	小 計	755	768	13	
合 計		1,464 [1,472]	1,465 [1,472]	1 [0]	<参考 R4. 4. 1 現在> 人口1万当たり職員数 123.59 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和4年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	5人	148人	215人	187人	152人	125人	116人	111人	136人	106人	115人	49人	1,465人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	過去5年間の増減数（率）
一般行政		562	569	581	591	589	572	10 (1.78)
教育		123	122	116	121	119	124	1 (0.81)
消防		1	0	0	0	1	1	0 (±0)
普通会計計		686	691	697	712	709	697	11 (1.60)
公営企業等会計計		702	719	722	733	755	768	66 (9.40)
総合計		1,388	1,410	1,419	1,445	1,464	1,465	77 (5.55)

（注） 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職 員給与費比率 B/A	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和3年度	1,851,936千円	265,878千円	73,439千円	4.0%	4.6%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
令和3年度	人 14	千円 49,999	千円 10,826	千円 20,768	千円 81,593	千円 5,828	千円 6,028

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和4年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

なし

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
半 田 市	43.1 歳	335,332 円	485,647 円
市町村平均	45.5 歳	335,492 円	501,390 円

(注) 1 平均月収額は令和3年度の実績額（期末・勤勉手当等を含む）

2 平均年齢の市町村平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

#### ③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

半田市水道事業	市町村平均（水道事業）
1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,483千円	1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,457千円
(令和3年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和4年4月1日現在）

半田市水道事業				半田市			
(支給率)	自己都合	勸奨・定年		(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分		勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分		勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	
勤続35年	39.7575月分	47.709月分		勤続35年	39.7575月分	47.709月分	
最高限度	47.709月分	47.709月分		最高限度	47.709月分	47.709月分	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)				その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)			
1人当たり平均支給額		0千円	0千円	1人当たり平均支給額		1,705千円	17,903千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）			3,219千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）			229,957円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	6%	14人	6%

エ 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）		424千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）		42,400円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和3年度）		71.4%
手当の種類		1種類
手当の名称	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊	時間外で緊急呼出による業務	1回当たり1,500円
	時間外で待機業務	1回当たり1,200円 ※但し、水質検査業務を行う場合1回当たり600円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算）	2,167千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	180,621円
支給実績（令和2年度決算）	2,811千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	234,269円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和3年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和4年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円/月 子 10,000円/月（16歳から22歳までの子については、上記の額に5,000円を加算） 上記以外 6,500円/月	同じ	1,645千円	274,167円
住居手当	借家・借間居住者で16,000円を超える家賃の額に応じて支給 (最高28,000円/月)	同じ	449千円	224,250円
通勤手当	交通機関利用者は運賃相当額（最高50,000円/月） 自動車等利用者は距離に応じ最高40,000円/月	同じ	1,159千円	82,800円
管理職手当	43,600円～146,400円/月 ・部長 84,600円以内/月 ・課長 62,300円以内/月	同じ	1,763千円	881,400円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職 員給与費比率 B/A	(参考) 令和2年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和3年度	3,348,080千円	47,802千円	80,725千円	2.4%	3.4%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
令和3年度	人 13	千円 48,459	千円 13,351	千円 19,483	千円 81,293	千円 6,253	千円 5,920

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和4年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
半 田 市	44.5歳	330,730円	522,689円
市町村平均	43.9歳	331,629円	493,022円

(注) 1 平均月収額は令和3年度の実績額（期末・勤勉手当等を含む）

2 平均年齢の市町村平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

半田市下水道事業		市町村平均	
1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,518千円		1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,434千円	
(令和3年度支給割合)			
期末手当 2.55月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%			

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和4年4月1日現在）

半田市下水道事業			半田市		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		
1人当たり平均支給額 0千円 24,847千円			1人当たり平均支給額 1,705千円 17,903千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）			3,056千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）			235,126円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	6%	13人	6%

エ 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）		0千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）		0円
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和3年度）		0%
手当の種類		1種類
手当の名称	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊	時間外で緊急呼出による業務	1回当たり1,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算）	6,461千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	538,467円
支給実績（令和2年度決算）	5,047千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	388,255円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和3年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	水道事業と同じ	同じ	1,759千円	293,174円
住居手当	水道事業と同じ	同じ	0千円	0円
通勤手当	水道事業と同じ	同じ	1,327千円	102,058円
管理職手当	水道事業と同じ	同じ	748千円	747,600円